



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 東 名
 コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 定時株主総会開催予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 2023年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,002	3.1	390	1.6	398	7.8	298	20.9
2022年9月期	4,851	12.6	383	22.5	369	7.2	247	11.8

(注) 包括利益 2023年9月期 337百万円 (32.6%) 2022年9月期 254百万円 (12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	93.25	92.49	8.8	8.7	7.8
2022年9月期	77.13	76.70	7.8	8.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △0百万円 2022年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,695	3,526	75.1	1,100.08
2022年9月期	4,477	3,268	72.9	1,019.75

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,524百万円 2022年9月期 3,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	204	△29	△110	1,826
2022年9月期	309	△441	△84	1,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	64	25.9	2.0
2023年9月期	—	15.00	—	10.00	25.00	80	26.8	2.4
2024年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.9	

(注) 2023年9月期第2四半期末配当金には、東京証券取引所スタンダード市場上場記念配当5円が含まれております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,520	△1.3	206	△18.0	212	△17.1	142	△16.1	44.42
通期	5,150	3.0	437	12.2	450	12.9	301	0.9	94.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年9月期	3,204,600株	2022年9月期	3,203,600株
2023年9月期	362株	2022年9月期	362株
2023年9月期	3,203,827株	2022年9月期	3,203,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	4,136	5.1	377	△1.1	385	4.9	290	17.5
2022年9月期	3,937	15.3	381	30.2	367	13.4	247	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	90.65	89.92
2022年9月期	77.20	76.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,291	3,290	76.6	1,026.39
2022年9月期	4,087	3,044	74.4	949.81

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,288百万円 2022年9月期 3,042百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,070	1.2	191	△17.4	128	△16.4	40.03
通期	4,250	2.7	420	9.0	281	△3.1	87.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行し、行動制限の大幅な緩和等により経済活動が回復しつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、欧米諸国での政策金利の引き上げに伴う大幅な為替変動等、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、公共建設投資については、防災・国土強靱化等を背景に底堅く推移しており、民間建設投資については、民間企業の設備投資意欲の上昇により持ち直しの傾向にあります。しかしながら、建設資材価格の高騰や建設業就業者数の減少及び高齢化はいつそう深刻化しており、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の下で、当社グループは、主に首都圏において大型開発案件の受注に努めるとともに、大手住宅メーカーとの業務提携による共同プロジェクト等を推進し、持続的な収益の獲得に努めて参りました。一方で、人材の不足は徐々に深刻化しており、継続的な事業規模の拡大のため、優秀な人材の確保や早期育成が喫緊の課題となっております。

経営成績については、大規模な都市開発案件、大型のランドスケープ案件及び中部地区を中心とした公共工事の受注に努めました。東京支店においては、大型のランドスケープ案件、ゼネコンや大手住宅メーカーと共同した個人住宅向け外構造園工事の受注活動も強化しました。その結果、ガーデンエクステリアに関して、当社グループが元請となる個人住宅向け外構造園工事の完成数は減少しておりますが、大手住宅メーカーとの共同による外構造園工事の売上は増加しております。これらにより、ガーデンエクステリアの売上高は前連結会計年度と比較して微減しております。また、ランドスケープに関して、官公庁からの受注は、前連結会計年度に、岐阜県庁の改築に伴う大規模な緑化工事があったことから、当連結会計年度は減少しましたが、それ以上にゼネコンや大手企業からの受注案件が増加したため、ランドスケープの売上高は増加しております。なお、ガーデンエクステリアの売上高の減少額をランドスケープの売上高の増加額が上回ったこと等により、当連結会計年度は、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,002,157千円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は390,091千円（同1.6%増）、経常利益は398,664千円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は298,748千円（同20.9%増）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて218,002千円増加し、4,695,863千円となりました。これは主に販売用不動産が47,343千円、建物及び構築物（純額）が27,013千円、土地が10,056千円等減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が179,451千円、現金及び預金が65,463千円、投資有価証券が42,090千円、保険積立金が16,831千円等増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて40,397千円減少し、1,169,321千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が16,090千円、流動負債のその他が27,371千円等増加したものの、未払法人税等が47,396千円、未成工事受入金が25,425千円、長期借入金が13,054千円等減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて258,400千円増加し、3,526,542千円となりました。これは主に利益剰余金が218,652千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65,462千円増加し、当連結会計年度末には1,826,070千円となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は204,654千円（前連結会計年度は309,557千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益398,664千円、減価償却費55,426千円、販売用不動産の増減額47,343千円等の資金の増加に対して、売上債権の増減額179,451千円、法人税等の支払額145,276千円、未成工事受入金の増減額25,425千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29,115千円（前連結会計年度は441,002千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12,554千円等の資金の増加に対して、有形固定資産の取得による支出21,834千円、保険積立金の積立による支出23,015千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110,076千円（前連結会計年度は84,266千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額80,022千円、長期借入金の返済による支出22,734千円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.9	75.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	78.1	73.3	105.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	0.8	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	249.7	394.3	295.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注2）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、資源やエネルギー価格の高騰、急激な円安等の要因により予測することが困難な状況であります。民間の設備投資においては、持ち直しつつあるものの、建設資材価格の高騰や調達の高騰等の困難性等から、軟調な状況が想定されます。住宅市場においては、コロナショックからの回復、省エネニーズや環境への配慮から、住宅での造園緑化に対するニーズは堅調であると想定しております。公共工事については、既存のインフラ管理等を中心に底堅く推移するものと想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、関東エリアの強化、大手住宅メーカーとの業務提携を中心に受注確保に努めるとともに、人材採用、人材教育を積極的に進めてまいります。この結果、翌連結会計年度（2024年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,150,000千円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益437,809千円（同12.2%増）、経常利益450,000千円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益301,331千円（同0.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、東京証券取引所スタンダード市場への上場を記念して、中間配当を1株につき普通配当10円に記念配当5円を増配した15円としております。また、期末配当に関しては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、1株につき普通配当10円とする予定であります。よって、当事業年度の剰余金の配当金額としては、前事業年度よりも1株につき記念配当5円を増配した25円とする予定であります。なお、連結配当性向は26.8%を予定しております。

翌事業年度につきましては、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当を1株につき普通配当5円を増配した15円とし、期末配当に関しても1株につき普通配当5円を増配した15円とさせていただく予定であります。よって、翌事業年度の剰余金の配当金額は、当事業年度よりも1株につき普通配当10円を増配した普通配当30円とさせていただく予定であります。なお、連結配当性向は31.9%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,220	1,888,683
受取手形・完成工事未収入金	727,580	907,031
未成工事支出金	13,734	13,605
販売用不動産	142,543	95,199
その他	50,310	58,525
貸倒引当金	△3,176	△3,807
流動資産合計	2,754,212	2,959,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	505,873	478,859
土地	896,228	886,172
その他（純額）	30,827	27,626
有形固定資産合計	1,432,929	1,392,658
無形固定資産	9,390	6,178
投資その他の資産		
投資有価証券	106,086	148,177
繰延税金資産	36,949	32,429
保険積立金	83,600	100,431
その他	65,530	67,587
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	281,328	337,787
固定資産合計	1,723,648	1,736,624
資産合計	4,477,861	4,695,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	392,042	392,783
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,012	13,332
未払法人税等	85,008	37,611
未成工事受入金	60,122	34,697
賞与引当金	37,592	40,131
完成工事補償引当金	7,574	9,442
その他	179,618	206,990
流動負債合計	984,970	934,988
固定負債		
長期借入金	18,344	5,290
役員退職慰労引当金	179,444	195,535
退職給付に係る負債	26,799	33,047
その他	160	460
固定負債合計	224,747	234,332
負債合計	1,209,718	1,169,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,417	396,817
資本剰余金	337,715	338,116
利益剰余金	2,522,755	2,741,407
自己株式	△243	△243
株主資本合計	3,256,644	3,476,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,853	48,820
その他の包括利益累計額合計	9,853	48,820
新株予約権	1,643	1,624
純資産合計	3,268,142	3,526,542
負債純資産合計	4,477,861	4,695,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,851,854	5,002,157
売上原価	3,533,777	3,629,425
売上総利益	1,318,076	1,372,731
販売費及び一般管理費	934,200	982,639
営業利益	383,876	390,091
営業外収益		
受取配当金	4,521	4,809
受取地代家賃	7,005	8,488
保険返戻金	4,198	—
受取保険金	1,502	2,146
投資不動産売却益	4,435	—
その他	5,943	2,365
営業外収益合計	27,606	17,809
営業外費用		
支払利息	804	673
株式公開費用	16,233	—
投資有価証券評価損	12,632	—
不動産賃貸費用	8,386	8,206
その他	3,468	356
営業外費用合計	41,524	9,236
経常利益	369,958	398,664
税金等調整前当期純利益	369,958	398,664
法人税、住民税及び事業税	134,634	98,081
法人税等調整額	△11,746	1,834
法人税等合計	122,887	99,916
当期純利益	247,071	298,748
親会社株主に帰属する当期純利益	247,071	298,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	247,071	298,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,696	38,966
その他の包括利益合計	7,696	38,966
包括利益	254,767	337,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,767	337,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,417	337,715	2,323,677	△243	3,057,567	2,157	2,157	1,369	3,061,094
会計方針の変更による累積的影響額			16,070		16,070				16,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	396,417	337,715	2,339,748	△243	3,073,638	2,157	2,157	1,369	3,077,165
当期変動額									
剰余金の配当			△64,064		△64,064				△64,064
親会社株主に帰属する当期純利益			247,071		247,071				247,071
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						7,696	7,696	274	7,970
当期変動額合計	—	—	183,006	—	183,006	7,696	7,696	274	190,977
当期末残高	396,417	337,715	2,522,755	△243	3,256,644	9,853	9,853	1,643	3,268,142

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,417	337,715	2,522,755	△243	3,256,644	9,853	9,853	1,643	3,268,142
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	400	400			800				800
剰余金の配当			△80,095		△80,095				△80,095
親会社株主に帰属する当期純利益			298,748		298,748				298,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						38,966	38,966	△19	38,947
当期変動額合計	400	400	218,652	—	219,453	38,966	38,966	△19	258,400
当期末残高	396,817	338,116	2,741,407	△243	3,476,098	48,820	48,820	1,624	3,526,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	369,958	398,664
減価償却費	41,476	55,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	432	630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,371	2,539
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,968	1,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,548	16,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	633	6,247
受取利息及び受取配当金	△5,455	△4,811
保険戻戻金	△4,198	—
支払利息	804	673
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,632	—
株式公開費用	16,233	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,290	△179,451
販売用不動産の増減額 (△は増加)	29,946	47,343
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	15,398	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,915	740
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△19,901	△25,425
その他	3,138	25,148
小計	432,613	345,813
利息及び配当金の受取額	5,455	4,811
利息の支払額	△785	△693
法人税等の支払額	△127,726	△145,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,557	204,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,612	△12,613
定期預金の払戻による収入	12,612	12,612
有形固定資産の取得による支出	△501,680	△21,834
有形固定資産の売却による収入	965	12,554
無形固定資産の取得による支出	△3,412	△1,156
投資有価証券の取得による支出	△773	△816
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
投資不動産の売却による収入	49,608	—
保険積立金の積立による支出	△23,517	△23,015
保険積立金の解約による収入	11,017	6,183
その他	△3,208	△1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,002	△29,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,744	△22,734
株式公開費用の支出	△8,131	△8,101
配当金の支払額	△64,075	△80,022
その他	△315	781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,266	△110,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,710	65,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,318	1,760,607
現金及び現金同等物の期末残高	1,760,607	1,826,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,445千円は、「受取保険金」1,502千円、「その他」5,943千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,243千円は、「有形固定資産の売却による収入」965千円、「その他」△3,208千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,019.75円	1,100.08円
1株当たり当期純利益	77.13円	93.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.70円	92.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,071	298,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	247,071	298,748
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,238	3,203,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,939	26,306
(うち新株予約権(株))	(17,939)	(26,306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。